

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 吉 本 清 志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 吉 本 清 志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高	(百万円)	48,027	51,446	98,410
経常利益	(百万円)	2,275	2,629	4,381
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,083	1,531	1,845
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,327	1,622	2,150
純資産額	(百万円)	26,812	28,192	27,459
総資産額	(百万円)	51,623	55,391	59,477
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.41	27.53	33.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	50.9	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,090	3,163	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	84	4,536	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	631	902	691
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,262	15,868	9,081

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.94	6.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（ディスプレイ事業）

当第2四半期連結会計期間において、(株)六耀社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

（不動産事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業のみとなっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	48,027	51,446	3,418	7.1
営業利益	2,274	2,507	232	10.2
経常利益	2,275	2,629	354	15.6
四半期純利益	1,083	1,531	448	41.3

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、海外景気の下振れリスクのほか、国内においても個人消費などの改善に力強さが感じられず、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原材料価格の上昇懸念など先行きの不透明感は拭えないものの、商業施設を中心とした新装・改装需要は比較的堅調に推移しており、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求するとともに、新中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高が514億46百万円(前年同期比7.1%増)と堅調に推移するとともに、利益面におきましては、売上高の増加に加え、採算を重視した受注の徹底などが寄与し、営業利益25億7百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益26億29百万円(前年同期比15.6%増)、四半期純利益15億31百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社は本年3月、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、同社を当社の連結の範囲から除外しております。これにともない、当社セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

ディスプレイ事業

雇用・所得環境の改善により個人消費の回復が見込まれるなか、モバイル関連店舗の什器製作やアパレル関連店舗の出店や改装などにより専門店市場が堅調に推移いたしました。また、文化施設を多数手がけた博物館市場のほか、オフィスの環境演出等を手掛けたその他市場においても順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は501億99百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益23億48百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

(単位：百万円)

概要		売上高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	モバイル関連店舗の什器製作やアパレル、金融機関の店舗内装制作等	20,758	21,912	1,153	5.6
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアル等	3,062	3,180	117	3.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出等	4,479	3,902	576	12.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	7,201	7,466	265	3.7
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	歴史や環境に関する文化施設のリニューアル、指定管理者制度 ^(注) にもとづく施設の管理・運営等	3,107	3,969	861	27.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやアミューズメント施設の新装や改装等	4,319	4,310	9	0.2
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	348	278	69	19.9
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスやプライダル施設の環境演出、富裕層向けの邸宅等	3,406	5,179	1,773	52.1
ディスプレイ事業		46,682	50,199	3,516	7.5

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

飲食・物販事業

「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「名古屋市科学館ミュージアムカフェ&レストラン」(愛知県名古屋市)などの既存店舗の他、昨年12月、羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)内にオープンした飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は12億47百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は1億95百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	20,488	21,213
百貨店・量販店市場	2,952	3,036
複合商業施設市場	3,587	4,342
広報・販売促進市場	6,972	8,845
博物館・美術館市場	3,076	3,718
余暇施設市場	4,205	3,785
博覧会・イベント市場	313	216
その他市場	3,615	4,140
ディスプレイ事業 小計	45,211	49,300
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	45,211	49,300

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第2四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	19,993	7,510	22,622	10,102
百貨店・量販店市場	3,392	1,308	3,166	1,486
複合商業施設市場	2,353	2,269	4,598	3,317
広報・販売促進市場	9,086	6,869	9,046	6,064
博物館・美術館市場	6,312	5,751	6,012	6,368
余暇施設市場	2,862	3,210	2,502	1,446
博覧会・イベント市場	243	245	313	183
その他市場	3,216	3,060	3,136	2,263
ディスプレイ事業 小計	47,460	30,226	51,399	31,233
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	47,460	30,226	51,399	31,233

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第2四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	20,758	21,912
百貨店・量販店市場	3,062	3,180
複合商業施設市場	4,479	3,902
広報・販売促進市場	7,201	7,466
博物館・美術館市場	3,107	3,969
余暇施設市場	4,319	4,310
博覧会・イベント市場	348	278
その他市場	3,406	5,179
ディスプレイ事業 小計	46,682	50,199
(不動産事業)	240	-
(飲食・物販事業)	1,104	1,247
合計	48,027	51,446

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	17,921	20,707
展示制作	8,538	10,802
環境演出制作	1,513	2,313
販促品制作	373	998
企画・設計・監理	4,432	4,059
その他	12,432	10,419
ディスプレイ事業 小計	45,211	49,300
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	45,211	49,300

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第2四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	15,784	10,641	19,415	10,555
展示制作	11,408	8,478	11,255	8,048
環境演出制作	1,655	1,112	1,399	834
販促品制作	391	88	2,006	1,320
企画・設計・監理	4,672	4,650	5,422	5,870
その他	13,549	5,253	11,900	4,604
ディスプレイ事業 小計	47,460	30,226	51,399	31,233
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	47,460	30,226	51,399	31,233

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 不動産事業については第1四半期連結会計期間よりセグメントから除外しております。なお、前第2四半期連結累計期間における不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	19,376	22,506
展示制作	8,265	10,162
環境演出制作	1,558	2,349
販促品制作	318	725
企画・設計・監理	4,764	3,261
その他	12,399	11,192
ディスプレイ事業 小計	46,682	50,199
(不動産事業)	240	-
(飲食・物販事業)	1,104	1,247
合計	48,027	51,446

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は553億91百万円（前連結会計年度末比40億85百万円減）、負債は271億99百万円（前連結会計年度末比48億17百万円減）、純資産は281億92百万円（前連結会計年度末比7億32百万円増）となりました。

総資産は、債権の回収が順調に進みましたが、仕入債務の支払いがあり減少しております。(株)乃村リテールアセットマネジメントの株式譲渡にともない同社が保有していた土地および建物等の固定資産が減少し、売却による収入のため現金及び預金が増加したことにより流動資産は増加しております。

負債は、期末月の仕入減少により、支払手形及び買掛金が大幅に減少したことや、事業構造改革費用引当金の取り崩し等があり、減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.2%から50.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて67億86百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は158億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績賞与の支払いや税金納付等がありましたが、消費税の還付等があり、31億63百万円の収入となりました。前年同期との比較では、工事関係の収支改善による増および消費税還付等により、収入に転じております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ会社の基幹システム購入等の設備投資がありましたが、(株)乃村リテールアセットマネジメント売却による収入があり、45億36百万円の収入となりました。前年同期との比較では、子会社株式の譲渡による収入があったため、支出から収入に転じております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当期においては海外子会社の借入実行がありましたが、特別配当含む配当金の支払いがあり、9億2百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前期においては当期に比べ配当（6円増配）が少なかったことや、借入金の返済等がなかったことにより、支出が2億70百万円増加しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39 12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,780	4.63
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	2,290	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,673	2.79
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,376	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,302	2.17
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,122	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	916	1.52
計	-	23,496	39.19

(注) 当社は、自己株式4,315千株(7.19%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,609,900	556,099	同上
単元未満株式	普通株式 22,694		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		556,099	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,315,700	-	4,315,700	7.19
計		4,315,700	-	4,315,700	7.19

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,181	15,868
受取手形及び売掛金	16,327	12,767
たな卸資産	28,652	27,937
繰延税金資産	1,508	1,138
その他	1,848	1,481
貸倒引当金	29	24
流動資産合計	37,488	39,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,252	9,971
土地	9,757	5,529
その他	1,748	1,793
減価償却累計額	6,921	6,552
有形固定資産合計	16,837	10,740
無形固定資産	874	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	2,965
その他	1,870	1,580
貸倒引当金	357	365
投資その他の資産合計	4,277	4,181
固定資産合計	21,989	16,222
資産合計	59,477	55,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,584	13,494
短期借入金	208	252
未払法人税等	1,307	1,129
前受金	3,620	3,926
賞与引当金	813	1,116
工事損失引当金	86	42
事業構造改革費用引当金	895	-
その他の引当金	85	101
その他	2,842	1,885
流動負債合計	26,443	21,950
固定負債		
退職給付引当金	3,764	3,921
その他の引当金	83	96
その他	1,725	1,232
固定負債合計	5,573	5,249
負債合計	32,017	27,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	14,326	14,968
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	26,594	27,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	359
土地再評価差額金	482	482
為替換算調整勘定	148	113
その他の包括利益累計額合計	865	955
純資産合計	27,459	28,192
負債純資産合計	59,477	55,391

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	48,027	51,446
売上原価	40,351	43,304
売上総利益	7,676	8,142
販売費及び一般管理費	15,401	15,634
営業利益	2,274	2,507
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	16	18
仕入割引	42	43
その他	35	50
営業外収益合計	99	128
営業外費用		
支払利息	0	6
為替差損	4	-
投資不動産管理費用	1	-
関係会社貸倒引当金繰入額	90	-
その他	2	0
営業外費用合計	98	6
経常利益	2,275	2,629
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	149	-
ゴルフ会員権償還益	-	28
特別利益合計	149	30
特別損失		
固定資産除売却損	20	4
減損損失	2,490	-
投資有価証券評価損	17	-
店舗閉鎖損失	0	-
特別損失合計	529	4
税金等調整前四半期純利益	1,895	2,655
法人税等	811	1,123
四半期純利益	1,083	1,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
四半期純利益	1,083	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	125
為替換算調整勘定	73	34
その他の包括利益合計	244	90
四半期包括利益	1,327	1,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	1,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,895	2,655
減価償却費	433	375
減損損失	490	-
賞与引当金の増減額(は減少)	231	302
退職給付引当金の増減額(は減少)	98	158
その他の引当金の増減額(は減少)	799	24
受取利息及び受取配当金	21	35
支払利息	0	6
売上債権の増減額(は増加)	1,445	3,599
たな卸資産の増減額(は増加)	1,620	842
仕入債務の増減額(は減少)	5,320	3,136
前受金の増減額(は減少)	622	333
その他	115	651
小計	1,124	4,425
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	987	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270	146
有形固定資産の売却による収入	123	1
無形固定資産の取得による支出	125	317
投資有価証券の取得による支出	111	7
投資有価証券の売却による収入	277	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,143
その他	21	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	4,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	58
配当金の支払額	555	884
自己株式の取得による支出	1	-
その他	75	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,777	6,786
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,262	15,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、(株)六耀社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	百万円	226百万円
支払手形		47

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
仕掛品	8,469百万円	7,565百万円
商品及び製品	151	333
原材料及び貯蔵品	30	39
合計	8,652	7,937

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当	2,142百万円	2,198百万円
賞与引当金繰入額	533	551
退職給付引当金繰入額	131	122

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市中央区	事業用資産(賃貸用商業ビル)	土地・建物
山梨県甲府市	遊休資産	土地

(経緯)

上記の資産については、収益性の低下等による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(490百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産(賃貸用商業ビル)452百万円(内、土地251百万円、建物200百万円)、遊休資産38百万円(投資その他の資産「その他」38百万円)であります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、事業別におこなっております。ただし、店舗用資産、賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定評価等により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	8,362百万円	15,868百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100	-
現金及び現金同等物	8,262	15,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	558	10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、創業120周年にともなう記念配当2円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,682	240	1,104	48,027	-	48,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	14	24	24	-
計	46,685	247	1,118	48,052	24	48,027
セグメント利益	2,062	69	190	2,322	48	2,274

(注)1. セグメント利益の調整額 48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディスプレイ事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地について売却を予定していたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する土地・建物について収益性の低下による減損の兆候が認められたため、その認識・測定をおこなった結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,199	1,247	51,446	-	51,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	9	11	11	-
計	50,201	1,256	51,458	11	51,446
セグメント利益	2,348	195	2,543	36	2,507

(注)1. セグメント利益の調整額 36百万円の主なもの、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、(株)乃村リテールアセットマネジメントの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、ディスプレイ事業および飲食・物販事業となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	19円41銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,083	1,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,083	1,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,834,339	55,632,542

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。